

# バランスシートの概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

平成 25 年 9 月  
遊 佐 町

## 【バランスシートの説明】

バランスシートは、大きく分けて借方（表の左側）と貸方（表の右側）に分かれています。借方は、町の「資産」をあらわし、貸方は「負債」と「純資産（正味資産）」（民間企業の「資本」の部分です。）に分類され、負債と正味資産を加えた金額が資産の金額と符合するようになっています。

## 《資 産》

一会計年度（4月1日から翌年の3月31日まで）を越えて町の経営資源として用いられるものをいいます。つまり、単年度で消費されてしまう役務サービスや消耗品等は資産としては除外した上で、預金や基金、未収金、貸付金といった現金や債権のほか、道路や学校などのように今後の町の行政運営を行っていく際の資源が金額に換算されて計上されています。

このうち、有形固定資産は主に道路や学校公民館（まちづくりセンター）などの固定資産のことをいいますが、建設(取得)時の価格で積算し、土地以外については一定の基準をもとに減価償却を行った上で計上されています。ただし、町有の有形固定資産すべてが計上されているものではありません。（6頁に記載の留意点参照）また、売却可能資産については時価評価額が算出可能なものを計上しました。

## 《負 債》

負債は、将来において支払や返済の必要があるものをいいます。固定負債と流動負債に分かれています。一年以内に支払の期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。つまり、地方債（借金）のうち次年度の元金償還額は流動負債、それ以外は固定負債となります。債務負担行為についても同様に次年度の支出予定額は流動負債、それ以降の支出予定額は固定負債となります。

退職給与引当金は、年度末に職員全員が普通退職したものと仮定した場合の支給額を計上しています。

## 《純資産（正味資産）》

地方公共団体は、営利活動を目的とするものではありませんので、民間企業の「資本」にあたる概念のものではなく、「純資産（正味資産）」という名称を使用しています。

純資産（正味資産）は、借方に計上されている資産のうち、既に町民から支払われた税金や、国や県の補助金を財源として取得している分の金額をいいます。つまり、資産のうち地方債(借金)以外で既に取得している資産の金額です。この場合も資産の部で建物等について減価償却させているのと同様に国や県の補助金も同じ基準で減価償却させています。

## 【バランスシートの分析】

平成 24 年度末の町全体のバランスシートでは、資産合計が 476 億 3,753 万 7 千円、負債合計が 175 億 7,207 万 1 千円、純資産（正味資産）合計が 300 億 6,546 万 6 千円となっています。

これを各会計別の構成比で見ると、普通会計が 60.6%、水道事業会計が 7.7%、簡易水道事業会計が 3.3%、公共下水道事業会計が 23.3%、地域集落排水事業会計が 4.1%、その他国民健康保健会計等で 1.3%となっており、本町の資産等のほぼ 4 割を特別会計等の公営事業会計で占めております。

有形固定資産の内、行政部門別の割合を見ると公共下水道事業に代表される生活・インフラ・国土保全部門が 41.5%、次いで小中学校の建設に伴う教育部門で 26.2%、以下、産業振興部門で 11.9%、水道事業などの環境衛生部門で 11.2%、総務部門（企画費で行っている事業も含みます。）で 6.9%、福祉部門で 1.4%、消防部門 0.8%となっており、遊佐町の資産としては、下水道や道路などの生活・インフラ・国土保全部門の資産が最も多く、学校や社会教育施設などの資産が次に続き、農業集落排水施設や農道・観光施設などの産業振興部門の資産、上水道などの環境衛生部門、鳥海ふれあいの里づくり事業や庁舎等の資産が順に続いています。

各会計毎の内容を表した遊佐町全体のバランスシートを見ると、こうした個別の会計の状況とともに、その全体像が良くわかります。例えば、遊佐町の現金や預金についてみると、普通会計で保有する現金は 4 億 6,902 万円、財源調整や減債のための基金は 14 億 4,886 万円、合わせて 19 億 1,788 万円、全会計合計では 30 億 5,220 万 5 千円の現金や預金がある事がわかります。更に地方債については、25 年度に償還する分（流動負債に分類されているもの）が全会計合計で 10 億 3,362 万 4 千円、

26年度以降に償還する分（地方債に分類されているもの）が149億4,216万円であり、各会計毎にその金額が示されています。

### 《昨年との比較》

公営事業会計を含めた遊佐町全体のバランスシートを公表していますので、遊佐町全体のバランスシートで前年分との比較をしてみました。

### 前年度比較（遊佐町全体）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
項 目	H24	H23	増減	項 目	H24	H23	増減
[資産]				[負債]			
1.公共資産	42,987	43,861	▲874	1.固定負債	16,382	16,718	▲336
2.投資等	1,250	1,293	▲43	2.流動負債	1,190	1,166	24
3.流動資産	3,401	2,839	562	負債計	17,572	17,884	▲312
				[純資産]			
				1.純資産	30,066	30,109	▲43
資産合計	47,638	47,993	▲355	負債・純資産計	47,638	47,993	▲355

### バランスシートの指標の前年度比較（遊佐町全体）

（単位：％）

指 標 項 目	H24	H23	増減
純資産（正味資産）比率	63.1	62.7	0.4
社会資本形成の現世代負担比率	69.9	68.6	1.3
社会資本形成の将来世代負担比率	40.9	40.8	0.1
地方債対有形固定資産比率	37.2	37.0	0.2

前年と比較すると、資産額が3億5,500万円減少し、負債で3億1,200万円減少しています。また、純資産は4,300万円減少しています。その要因として、借方については、上下水道などの公営事業会計における資産形成の減少や普通会計における歳計現金（決算剰余金）の減少が挙げられ、貸方については、地方債現在高の縮

減によるものと考えられます。普通会計は、観光施設整備事業や社会資本整備総合交付金事業などにより資産形成がなされました。

地方債については、新規発行額を極力押さえながら、繰上償還に努めた結果、普通会計で1億7,573万4千円の減となりました。公営企業会計でも8,546万5千円の減となり、全体で2億6,119万9千円の減になりました。

### 《住民一人あたりのバランスシート》

住民一人あたりでは次のようになります。

### バランスシートの各種の指標

(平成25年3月31日現在人口 15,394人)

(単位：千円、%)

項目	普通会計	公営事業	H24 合計	H23	増減
一人あたりの資産	1,876	1,232	3,108	3,071	37
一人あたりの負債	578	563	1,141	1,144	▲3
一人あたりの純資産(正味資産)	1,298	669	1,967	1,927	41
純資産(正味資産)比率	69.2	54.3	63.3	62.7	0.6
社会資本形成の現世代負担比率	78.9	58.3	70.4	68.6	1.8
社会資本形成の将来世代負担比率	35.1	49.1	40.9	40.8	0.1
地方債対有形固定資産比率	29.5	48.1	37.2	37.0	0.2

(普通会計と公営事業との計は、調整部分があるため一致しない場合がある。)

バランスシートの資産、負債及び純資産(正味資産)を平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口で割り込めば、住民一人あたりのバランスシートになります。この表のとおり町全体の資産は、住民一人あたりに換算すると310万8千円になります。また、一人あたりの負債は、114万1千円になっていますが、この中には地方債のうち地方交付税によって補填される分があるため、実際の負債額はもっと少ない事になります。さらに一人あたりの純資産(正味資産)は196万7千円であり、この額は、現在資産310万8千円を形成するためにこれまで費やした税金や国や県

の補助金の合計額ということになります。

#### 《純資産比率（正味資産比率）》

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。ただし、企業会計上の自己資本は、「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートは「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、自己資本比率とは意味が違ってきます。

このため、純資産比率（正味資産比率）が高いことが、そのまま投資余力があるという判断につながらないことに注意が必要です。

$$\text{純資産合計} / \text{負債} \cdot \text{純資産合計} \times 100 = \text{純資産比率} (\%)$$

(高いほど良い)

※前年度との比較：普通会計で高く、公営事業ではわずかに低く、全体では高くなっています。

#### 《社会資本形成の世代間負担比率》

本町がこれまで蓄積してきた資産(有形固定資産)は、町税や国・県支出金、地方債などで形成してきました。このうち、まだ返済が終了していない地方債(借金)などの「負債」(この部分は後世代が負担)で形成されているものと、町税、国・県支出金などの借金以外で形成されているもの、つまり「純資産(正味資産)」(これまでの世代が既に負担した資産)で形成されているものとに分かれて考えることができます。この社会資本形成(有形固定資産)の財源が負債によるのか、純資産(正味資産)によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

$$\text{純資産合計} / \text{有形固定資産合計} \times 100 = \text{社会資本形成の現世代負担比率} (\%)$$

(高いほど良い)

※前年度との比較：普通会計、公営事業ともに高くなっています。

$$\text{負債合計} / \text{有形固定資産合計} \times 100 = \text{社会資本形成の将来世代負担比率} (\%)$$

(低いほど後世代の負担が少ない)

※前年度との比較：普通会計で低く、公営事業では高く、全体ではわずかに高くなっています。

#### 《地方債対有形固定資産比率》

負債の中で地方債残高だけを取り出して、これと有形固定資産との比率を見ることで、将来の世代に負担すべき割合を示す指標として、バランスシートではこれを

地方債対有形固定資産比率として用いられています。

本町の場合、この比率は全体で 37.2% となっています。

$$\frac{(\text{地方債} + \text{翌年度償還予定額})}{\text{有形固定資産合計}} \times 100 = \text{地方債対有形固定資産比率}(\%) \quad (\text{低いほど良い})$$

※前年度との比較：普通会計では同じ、公営事業で高くなっています。

以上のように、いくつかの指標で比較すると、住民一人あたりの比較では人口の減少による影響、また、資産・負債関連の比較では減価償却と新たに取得した資産のバランスがどのような状況になっているかが見えてきます。

### 【有形固定資産についての留意点】

総務省方式改訂モデルにおいては、昭和 44 年度以降の決算統計データを活用して取得原価に基づく有形固定資産の評価を代替的・簡便的に認めることとし、段階的に公正価値による評価に移行することとしています。このため、昭和 43 年度以前に整備された有形固定資産が計上されないこととなり、同様に、県や他の団体への補助金も含まれないため、次の点について留意する必要があります。

- ① 遊佐町では、昭和 43 年度以前に整備された施設として、役場庁舎、地区公民館の一部があります。従って、近年庁舎などの整備を行なった自治体に比較するとそれらの費目の金額、割合が低くなってくると考えられます。ただし、その後施設の改修や増築等を行なったものについては、その経費が資産として加算されています。
- ② 同じように昭和 43 年以前に整備された道路や合併以前から所有していた町有林等は計上されていません。

(参考：昭和 43 年度末の道路延長；161Km、平成 24 年度末；246Km)

- ③ 県や他団体に対する負担金、補助金が資産として計上されません。
  - ・ 民生費では、福祉施設などの建設費が計上されますが、本町の場合は、直営よりも月光園やゆうすい、老人福祉センターなど社会福祉法人に対する建設費の補助金が多くなっています。この場合資産として計上されないため、直営で整備している団体と比べて、その金額、割合とも低くなっているものと考えられます。
  - ・ 衛生費ではごみ処理やし尿処理を一部事務組合(酒田地区広域行政組合)が行っているため、遊佐町で支出した処理場建設等の負担金は、

本町の資産には計上されていません。

- ・ 農林水産業費でも施設整備については、ほとんどが補助金として取り扱っているため、施設整備への補助や土地改良事業の負担、漁港整備のための負担額は、遊佐町全体としての資産価値を高めている訳ですが資産には計上されていません。(県営事業の場合は、県の資産に計上されることとなります。)
- ・ 土木費についても同じようなことが言え、県が施工した道路整備事業等の負担額は、資産に計上されていません。

④ 寄附された物件や県から移譲された施設等については資産に計上されていません。

- ・ 土地や建物の寄附に係るものについては、決算統計に数字が掲載されないため、資産には計上されていません。
- ・ 県から移譲を受けた湛水防除施設などの資産についても同様の理由で計上されません。

⑤ 国民健康保険特別会計の資産については、計上していません。

かつて本町で設置されていた診療所については、昭和43年以前に整備されたものであり、現在は診療所そのものがないため国民健康保険特別会計の資産に計上していません。

このように、最終的には資産形成のために行なった支出であっても、これは相手方の資産となるため今回のバランスシートには計上されないこととなります。

特に他市町村や類似団体とのバランスシートの比較を行なう場合は、一部事務組合の加入状況や直営施設の状況等を勘案しながら比較検討を行なう必要があります。

県内他町村や全国の類似団体からバランスシートが公表されておりますので、他の町村と比較検討などを行い、今後の財政運営の参考にしていきたいと考えております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

【遊佐町全体】

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <u>17,803,702</u> ②教育 <u>11,263,312</u> ③福祉 <u>616,616</u> ④環境衛生 <u>4,821,666</u> ⑤産業振興 <u>5,119,297</u> ⑥消防 <u>354,108</u> ⑦総務 <u>2,946,121</u> 有形固定資産合計 <u>42,924,822</u> (2) 売却可能資産 <u>61,806</u> 公共資産合計 <u>42,986,628</u>  2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 <u>195,257</u> ②投資損失引当金 <u>0</u> 投資及び出資金計 <u>195,257</u> (2) 貸付金 <u>198,786</u> (3) 基金等 ①退職手当目的基金 <u>0</u> ②その他特定目的基金 <u>606,707</u> ③土地開発基金 <u>133,000</u> ④その他定額運用基金 <u>62,600</u> ⑤退職手当組合積立金 <u>0</u> 基金等計 <u>802,307</u> (4) 長期延滞債権 <u>83,647</u> (5) 回収不能見込額 <u>▲ 30,448</u> 投資等合計 <u>1,249,549</u>  3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 <u>1,449,366</u> ②減価基金 <u>443,648</u> ③歳計現金 <u>1,159,191</u> 現金預金計 <u>3,052,205</u> (2) 未収金 ①地方税 <u>17,403</u> ②その他 <u>331,752</u> ③回収不能見込額 <u>0</u> 未収金計 <u>349,155</u> 流動資産合計 <u>3,401,360</u>  <b>資 産 合 計</b> <u>47,637,537</u>	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方債 <u>14,942,160</u> (2) 長期未払金 ①物件の購入等 <u>0</u> ②債務保証又は損失補償 <u>0</u> ③その他 <u>37,521</u> 長期未払金計 <u>37,521</u> (3) 退職手当引当金 <u>1,402,519</u> (4) 損失補償等引当金 <u>0</u> 固定負債合計 <u>16,382,200</u>  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,033,624</u> (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u> (3) 未払金 <u>88,936</u> (4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u> (5) 賞与引当金 <u>67,311</u> 流動負債合計 <u>1,189,871</u>  <b>負 債 合 計</b> <u>17,572,071</u>  <b>[純資産の部]</b> 1 公共資産等整備国県補助金等 <u>10,397,867</u> 2 公共資産等整備一般財源等 <u>21,152,895</u> 3 その他一般財源等 <u>▲ 1,485,296</u> 4 資産評価差額 <u>0</u>  <b>純 資 産 合 計</b> <u>30,065,466</u>  <b>負債・純資産合計</b> <u>47,637,537</u>





<分析指標>

	普通会計 A	公営事業会計												(小計) B	(合計) A+B	(調整) C	(調整後) A+C	
		公営企業会計						収益事業会計		国民健康保険 事業会計	老人保健特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	介護保健特別 会計					
		上水道		簡易水道	公共下水道	地域集落排水	観光施設	(小計)	競馬									(小計)
基礎数値																		
住基人口 25.3.31	15,394	15,394		15,394	15,394	15,394		15,394			15,394	15,394	15,394	15,394	15,394	15,394		15,394
歳入決算額	7,228,436	349,081		184,494	639,525	94,678												
経常一財 - 経常充当一財	810,669																	
公債費	878,585																	
減価累計額	21,564,572	2,662,629		838,907	4,970,831	1,163,142		9,635,509						9,635,509	31,200,081			31,200,081
有形固定資産取得計	43,806,301	8,565,025		2,273,503	15,996,352	3,122,696		29,957,576						29,957,576	73,763,877			73,763,877
正味資産比率	69.2%	53.6%		75.6%	48.2%	62.5%	#DIV/0!	53.2%			90.4%	#DIV/0!	100.0%	42.1%	54.3%	63.3%		63.1%
社会資本形成現世代負担率	78.9%	60.9%		84.0%	48.5%	62.6%	#DIV/0!	55.2%							58.3%	70.4%		69.9%
社会資本形成将来世代負担率	35.1%	52.7%		27.2%	52.1%	37.6%	#DIV/0!	48.6%							49.1%	40.9%		40.9%
人口1人当たり資産額	1,875.90	239.29		103.60	720.07	127.66	#DIV/0!	1,190.62			36.63	0.00	0.60	4.32	1,232.18	3,108.08		3,094.55
有形固定資産比率	87.7%	88.0%		90.0%	99.5%	99.7%	#DIV/0!	96.4%							93.1%	89.8%		90.2%
累積した社会資本の厚み	3.50	9.29		7.78	17.24	20.70	#DIV/0!	#DIV/0!							#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!
土木費構成比	26.8%	0.0%		0.0%	100.0%	0.0%	#DIV/0!	62.4%							62.4%	41.4%		41.4%
教育費構成比率	44.5%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	#DIV/0!	0.0%							0.0%	26.2%		26.2%
地方債依存度	25.9%	45.5%		23.6%	51.5%	37.5%	#DIV/0!	46.4%							44.8%	33.4%		33.5%
地方債対有形固定資産比率	29.5%	51.7%		26.3%	51.8%	37.6%	#DIV/0!	48.1%							48.1%	37.2%		37.2%
住民1人当たり地方債返済額	485.41	108.94		24.49	371.05	47.90	#DIV/0!	552.38							552.38	1,037.79		1,037.79
地方債返済可能年数	2.81	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!							#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!
減価償却累計率	49.2%	31.1%		36.9%	31.1%	37.2%	#DIV/0!	32.2%							32.2%	42.3%		42.3%
有形固定資産更新資金手当率	12.6%	15.2%		17.9%	0.6%	0.4%	#DIV/0!	6.1%							11.8%	12.4%		12.4%

平成24年度 主な施設の状況

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
庁舎(公用車車庫舎)	(昭和36年度)	252,163	79,721	172,442
防災センター	平成20年度	363,027	36,232	326,795
鳥海自然文化館 遊樂里	平成9年度	2,484,066	778,695	1,705,371
遊佐保育園	平成12年度	213,273	90,382	122,891
吹浦保育園	平成8年度	196,471	108,558	87,913
藤崎保育園	平成15年度	227,862	74,470	153,392
斎場	平成元年度	227,111	218,016	9,095
農林漁業体験実習館 (さんゆう)	平成9年度	165,336	105,808	59,528
漁村センター	昭和62年度	62,300	62,300	0
大平山荘	昭和49年度	288,008	185,592	102,416
総合交流促進施設 (ふらっと)	平成8年度	295,791	190,602	105,189
西浜コテージ村	平成8年度	101,205	53,758	47,447
ふれあい広場 (ふれんどりい)	平成8年度	335,242	226,292	108,950
鳥海温泉保養センター あぼん西浜	昭和62年度	545,660	395,639	150,021
勤労者研修センター	平成11年度	80,724	45,206	35,518
町営住宅遊佐団地	昭和52年度	118,462	90,332	28,130
町営住宅遊佐第2団地	平成15年度	106,508	26,630	79,878
蕨岡小学校	平成10年度	1,028,066	286,186	741,880
遊佐小学校	平成11年度	1,662,101	449,350	1,212,751
稲川小学校	平成15年度	1,095,255	283,804	811,451
西遊佐小学校	(昭和55年度)	253,829	134,299	119,530
高瀬小学校	平成17年度	1,093,299	158,182	935,117
吹浦小学校	平成18年度	1,161,021	158,177	1,002,844
遊佐中学校	平成4年度	2,611,006	1,072,678	1,538,328
生涯学習センター	昭和46年度	512,153	138,309	373,844
図書館	平成3年度	304,644	132,321	172,323
町民体育館	昭和54年度	830,253	389,259	440,994
菅里体育館	(昭和34年度)	42,538	22,828	19,710
旧青山本邸	平成7年度	236,778	48,105	188,673
語りべの館	平成14年度	76,125	16,753	59,372
しらい自然館	平成17年度	468,551	63,822	404,729

(注) 取得年度は、施設が完成した最終年度を記載しています。  
 取得価格の積算は、取得時の建設費(用地取得費を除く)及び建設後に大規模改修した費用を計上しています。  
 取得年度が( )書きの施設は、昭和43年度以前に取得されたもので取得当時の価格は反映されていません。